

東京江東ロータリークラブ

2025～2026年度 テーマ

よいことのために手を取りあおう

RI 会長 フランチェスコ・アレツォ
地区ガバナー 中川 雅雄

今日の卓話

第2580地区米山記念奨学委員長

追分義郎氏

東京江北 RC

ROTARY Life

～継承～

クラブ会長 末次茂雄

次回例会案内

鈴木隆雄君

次年度台湾国際大会参加に向けて

小野綾子君

次年度地区役員準備について

E-mail : koto.re@sweet.ocn.ne.jp http://www.koto-rotary.jp

例会
報告

9/30 会員数 18 名中 12 名

出席率 70.59%

【訂正出席率】9/2 88.24%



会長・幹事報告



●21 日 (火) 例会 オープン例会 【卓話】鈴木隆雄君・小野綾子君

●24 日 (金) 世界ポリオデー

●28 日 (火) 外部夜間例会 【日本記者クラブ レストラン 10 階 (洋食レストラン)】



<委員会報告・その他>

【回覧】：なし 【配布物】：週報 NO.10

次回例会は、10月21日(火)通常例会(昼)となっております。欠席されます方は、事務局までお知らせください。

野村 S A A 副委員長：来月のお当番のお願い

ニコニコボックス



末次会長：ようやく涼しくなりました。渡辺さん、卓話楽しみにしています！

熊川幹事：本日もよろしくお願いします。

菅澤君：渡辺陽平先生よろしくお願いします。

伊藤(三)君：渡辺さん今日の卓話楽しみに待っておりました。宜しくお願い致します。

鈴木君：今日も、よろしく。

鯉淵君：渡辺様、本日はよろしくお願いします。

小嶋君：渡辺委員長、本日の卓話楽しみにしております。

小野君：渡辺様、本日の卓話楽しみにしております。

伊藤(海)君：本日も卓話とても楽しみです。

堀君：今日も、よろしくお願いします。

大屋君：渡辺様、本日はありがとうございます。

野村君：渡辺様、卓話楽しみにしております。

合計 52,000 円
累計 513,000 円



2025年9月のロータリーレポート (1ドル147円)

事務局は午前10時から午後16時まで、囲碁や将棋・談話室として利用できます。掲示板も活用してください

●例会場 / 東京都江東区東陽 6-3-3 ホテルイースト 21 東京内 TEL : 03(5683)5683 ●例会日 / 毎週火曜日 12時30分～13時30分
●事務局 / 東京都江東区東陽 6-3-3 ホテルイースト 21 東京内 TEL : 03(5632)3777 FAX : 03(5632)3737



戦後80年、これからの学校教育～全日教連の役割～

全日本教職員連盟 委員長 渡辺陽平氏



本日の演題は、「戦後80年、これからの学校教育～全日教連の役割～」としました。

まず始めに、私たち、全日本教職員連盟について説明します。全日本教職員連盟は略称を全日教連(ぜんにっきょうれん)と言います。英訳名は、The National Teachers Federation of Japanであり、略称をNTEFとしています。私たちは単に労働者ではなく「教育専門職」という言葉に誇りをもって活動しております。

全日教連がどのようにできていったのかを説明します。昭和20年に終戦を迎えアメリカの占領政策における教育改革の一環として教職員団体の結成が促されました。そして、当初にいくつかの教職員組合ができ、昭和22年に当時の社会党・共産党のもとに結集して結成されたのが日教組です。そして、昭和32年、日教組の運動方針に反対し、日教組を脱退した教職員により、日教組以外の初めての全国組織である教団連が誕生しました。そして、昭和59年、様々な過程を経て、教育正常化を目指すこの2つの教職員団体が大同団結し、全日教連が結成されました。

「教育正常化」とは、皇居前で行われた教員組合の全国大会に都内の小学生が動員されたり、勤務評定反対闘争では、東京都教育庁前に高校生に座り込みをさせ、警官によって排除されたりする等の事件に対し、このような状況を問題視した良識ある教職員が「教職員は労働者ではなく教育専門職なのだ」という思いを胸に、展開された反日教組の活動です。

全日教連は、他団体と比較し、法令に従い、政治活動は行わず、政治的中立を保っています。これは教育現場に特定のイデオロギーや政治活動を持ち込まないためです。

続きまして現在の学校現場の状況についてお話をしま

す。まず、子供たちの状況ですが、いじめや不登校の件数が毎年増加し続けており、また、特別支援学級の在籍者も非常に増えています。

一方、教師については、時間外在校等時間が過労死ラインとされている80時間を越えるような教師が存在し、長時間勤務の実態が見られます。更には、病休者の数も増え続けています。そして、教員採用試験の競争率も年々低下し、自治体によっては、0.9倍となった所もありました。採用倍率が低下することで、教師の質の低下と教師不足が進むことが大きな問題だと考えます。

施設の面では、体育館等への冷房設備の設置状況等を見ると、学校施設にかけられる予算の割合が自治体によって大きく異なることが分かります。これが格差に繋がっています。

全日教連は、これらの状況を改善するため、以下のような4つの柱に基づき活動を展開しています。

- ① 質の高い教育を提供する研修の充実
- ② 活力ある教育環境の整備
- ③ 児童生徒を取り巻く環境の改善
- ④ 組織の強化・拡大

②の柱、活力ある教育環境の整備を実現するための要望・提言活動については、文部科学省をはじめとする関係機関に加え、毎年延べ約160人にのぼる国会議員に対しても、学校現場の厳しい状況を踏まえて教職員の声を届けています。

6月には給特法等の改正法が成立し、その審議の際の4月には、職員の代表として、衆議員の文部科学委員会に参考人として招致され学校現場の意見を述べて参りました。今回の法改正により、教育環境が改善されるための大きな一歩を踏み出したと言えます。

さて、教育基本法の第1章の第2条に教育の目標が掲げられています。その5つ目に、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。」と示されています。「美しい日本人の心を育てる教育」という理念を掲げる全日教連が先頭に立って、教育活動を行うことで、日本を愛する心をもった人材を育成することが、豊かな日本を築くための一番の近道ではないかと考えています。

最後になりますが、教育は人なりと申します。私たちは未来を担う「美しい日本人の心を育てる教育の創造」のため、これからも精一杯活動してまいります。